

産 業 ・ 雇 用 振 興 部

事 業 名 及 び そ の 内 容	22年度 (21年度)												
1 活力ある産業づくりの推進	千円 19,864 (8,319)												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">事 業 名</th> <th style="width: 50%;">事 業 内 容</th> <th style="width: 25%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県産業活性化懇談会等開催事業</td> <td>奈良県産業活性化懇談会等の開催 「産業活性化ミッション」の実施 県内企業技術ニーズ調査事業 県内企業に対して、大学等研究機関の研究シーズへの関心の有無やその内容を調査</td> <td style="text-align: right;">千円 4,864</td> </tr> <tr> <td>奈良県産業活性化会議開催事業</td> <td>奈良県経済観光振興懇談会の内部組織として、検討テーマを設定し、業界横断的に情報共有を図る会議を開催 テーマ 医療、環境等 参加者 産業界及び行政関係者</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>⑩奈良県産業実態調査事業</td> <td>奈良県産業実態調査事業 県内企業の活動実態や業種毎のニーズ等を調査 ならの成長産業調査事業 本県の地域特性を踏まえ、将来の地域産業の中核となり得る産業分野を調査、検討</td> <td style="text-align: right;">13,500</td> </tr> </tbody> </table>	事 業 名	事 業 内 容	金 額	奈良県産業活性化懇談会等開催事業	奈良県産業活性化懇談会等の開催 「産業活性化ミッション」の実施 県内企業技術ニーズ調査事業 県内企業に対して、大学等研究機関の研究シーズへの関心の有無やその内容を調査	千円 4,864	奈良県産業活性化会議開催事業	奈良県経済観光振興懇談会の内部組織として、検討テーマを設定し、業界横断的に情報共有を図る会議を開催 テーマ 医療、環境等 参加者 産業界及び行政関係者	1,500	⑩奈良県産業実態調査事業	奈良県産業実態調査事業 県内企業の活動実態や業種毎のニーズ等を調査 ならの成長産業調査事業 本県の地域特性を踏まえ、将来の地域産業の中核となり得る産業分野を調査、検討	13,500	
事 業 名	事 業 内 容	金 額											
奈良県産業活性化懇談会等開催事業	奈良県産業活性化懇談会等の開催 「産業活性化ミッション」の実施 県内企業技術ニーズ調査事業 県内企業に対して、大学等研究機関の研究シーズへの関心の有無やその内容を調査	千円 4,864											
奈良県産業活性化会議開催事業	奈良県経済観光振興懇談会の内部組織として、検討テーマを設定し、業界横断的に情報共有を図る会議を開催 テーマ 医療、環境等 参加者 産業界及び行政関係者	1,500											
⑩奈良県産業実態調査事業	奈良県産業実態調査事業 県内企業の活動実態や業種毎のニーズ等を調査 ならの成長産業調査事業 本県の地域特性を踏まえ、将来の地域産業の中核となり得る産業分野を調査、検討	13,500											
2 企業誘致の推進	954,650 (債務負担行為) 3,438,462 (959,297)												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">事 業 名</th> <th style="width: 50%;">事 業 内 容</th> <th style="width: 25%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戦略的企業誘致事業</td> <td>ターゲットを絞った誘致活動の展開 戦略的企業誘致事業 知事トップセールスの実施、企業立地コンシェルジュの設置 戦略的情報発信事業 首都圏におけるPR活動の実施 CEATEC JAPAN2010への出展</td> <td style="text-align: right;">千円 21,181</td> </tr> <tr> <td>企業立地促進補助事業</td> <td> 企業立地促進補助金（大規模立地） 補助対象 製造業の工場又は研究所を立地し、固定資産投資額200億円以上かつ県内新規常用雇用100人以上の企業 補助額等 固定資産投資額の5% （限度額 30億円） 交付方法 補助額を5年分割 企業活力集積促進補助金（中規模立地） 補助対象 製造業の工場又は研究所を立地し、固定資産投資額5億円以上かつ県内新規常用雇用10人以上又は常用雇用100人以上の企業 補助額等 固定資産投資額の10% （限度額 3億円） 企業定着促進補助金（県内企業の改築等） 補助対象 県内にある製造業の工場又は研究所を改築し、県内で20年以上操業及び常用雇用50人以上かつ常用雇用者比率が2/3以上の企業 補助要件 固定資産投資額10億円以上 県内新規常用雇用20人以上 補助額等 固定資産投資額の5% （限度額 1億円） </td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">900,000</td> </tr> </tbody> </table>	事 業 名	事 業 内 容	金 額	戦略的企業誘致事業	ターゲットを絞った誘致活動の展開 戦略的企業誘致事業 知事トップセールスの実施、企業立地コンシェルジュの設置 戦略的情報発信事業 首都圏におけるPR活動の実施 CEATEC JAPAN2010への出展	千円 21,181	企業立地促進補助事業	企業立地促進補助金（大規模立地） 補助対象 製造業の工場又は研究所を立地し、固定資産投資額200億円以上かつ県内新規常用雇用100人以上の企業 補助額等 固定資産投資額の5% （限度額 30億円） 交付方法 補助額を5年分割 企業活力集積促進補助金（中規模立地） 補助対象 製造業の工場又は研究所を立地し、固定資産投資額5億円以上かつ県内新規常用雇用10人以上又は常用雇用100人以上の企業 補助額等 固定資産投資額の10% （限度額 3億円） 企業定着促進補助金（県内企業の改築等） 補助対象 県内にある製造業の工場又は研究所を改築し、県内で20年以上操業及び常用雇用50人以上かつ常用雇用者比率が2/3以上の企業 補助要件 固定資産投資額10億円以上 県内新規常用雇用20人以上 補助額等 固定資産投資額の5% （限度額 1億円）	900,000				
事 業 名	事 業 内 容	金 額											
戦略的企業誘致事業	ターゲットを絞った誘致活動の展開 戦略的企業誘致事業 知事トップセールスの実施、企業立地コンシェルジュの設置 戦略的情報発信事業 首都圏におけるPR活動の実施 CEATEC JAPAN2010への出展	千円 21,181											
企業立地促進補助事業	企業立地促進補助金（大規模立地） 補助対象 製造業の工場又は研究所を立地し、固定資産投資額200億円以上かつ県内新規常用雇用100人以上の企業 補助額等 固定資産投資額の5% （限度額 30億円） 交付方法 補助額を5年分割 企業活力集積促進補助金（中規模立地） 補助対象 製造業の工場又は研究所を立地し、固定資産投資額5億円以上かつ県内新規常用雇用10人以上又は常用雇用100人以上の企業 補助額等 固定資産投資額の10% （限度額 3億円） 企業定着促進補助金（県内企業の改築等） 補助対象 県内にある製造業の工場又は研究所を改築し、県内で20年以上操業及び常用雇用50人以上かつ常用雇用者比率が2/3以上の企業 補助要件 固定資産投資額10億円以上 県内新規常用雇用20人以上 補助額等 固定資産投資額の5% （限度額 1億円）	900,000											

事業名及びその内容			22年度 (21年度)
事業名	事業内容	金額	千円
進出企業支援融資利子補給事業	県内に進出する企業に対する(株)日本政策投資銀行の融資に係る利子補給 対象事業 企業が県内に進出するための事業(用地取得費を除く) 対象業種 製造業、情報通信業、運輸業、宿泊業 利子補給対象限度額 10億円 利子補給率 0.2%	千円 5,655	
立地企業人材確保支援事業	企業立地の決め手の一つである専門的又は技術力のある人材の確保を支援 人材情報会社の求人サイトへの広告掲載及び人材紹介に対する助成	10,000	
ならの企業魅力体感ツアー実施事業 [ふるさと雇用]	県内企業や新規立地企業による新卒者の確保を支援するため、就職を希望する県内の高校生等を対象に県内企業の見学や経営者による講演等を実施	15,814	
大和高原工業団地開発推進事業	大和高原工業団地の開発推進のための地元及び関係機関との調整 工業団地開発推進委員会等の運営 県東部地域における企業立地推進手法の調査	2,000	

219,402
(72,767)

3 意欲のある企業への重点支援

(1) 県内企業の活性化

事業名	事業内容	金額	
奈良経済発展戦略支援事業	奈良発ニュービジネス発掘・育成補助事業 県内企業が取り組む研究開発、新商品開発、販路開拓等に対する支援	千円 14,400	
⑩ものづくり人材育成・確保事業	就職活動前の県内学生を対象に県内企業のPRや技術体験の機会を設けることにより、企業の人材確保を支援	4,000	
大都市圏販路支援事業	東京新拠点販路支援事業 県内企業が製造販売している商品の販路拡大のため、「奈良まほろば館」で開催する展示会への出展及び首都圏のバイヤーとのマッチングを支援 ⑪大都市圏販路支援事業 優れた地場産品の販路拡大のため、首都圏での展示会への出展を支援 出展場所 東京ギフトショー 中小企業総合展	3,300	
⑫経済交流団派遣事業	平成22年秋に本県と中国陝西省との友好交流協定の締結にあわせ、関心ある企業を募集し、経済交流団を同省へ派遣 時期 平成22年8月(予定)	2,355	
中小企業支援センター事業	産業支援のワンストップサービス体制の充実 中小企業支援事業 窓口相談等事業、専門家派遣事業等	82,310	
中小企業支援センター機能強化事業 [ふるさと雇用]	(財)奈良県中小企業支援センターの機能強化を図るため、3名のアドバイザーを配置 ものづくり支援アドバイザー 2名 販売支援アドバイザー 1名	11,994	

事業名及びその内容			22年度 (21年度)
事業名	事業内容	金額	千円
E.C.コーディネータ設置事業 [ふるさと雇用]	県内中小企業の電子商取引導入を支援するため専門家を配置	千円 17,043	
㊦未就職者企業研修委託事業 [緊急雇用]	未就職者を試験的に雇用し、就職に必要な技術や知識を習得するための職場内外の研修を県内企業に委託し、県内企業の優秀な人材確保を支援	84,000	
(2) 競争力のある付加価値型産業の育成			137,338 (52,572)
事業名	事業内容	金額	
リーディングカンパニー創設事業	技術に特徴のある企業の新規事業化を支援 補助率 2/3 5,000千円×2件 補助期間 3年(最長)	千円 10,550	
県庁力活用リエゾン事業	県内企業が抱えるニーズ等の収集、分析及び解決のための支援を行うため、(財)奈良県中小企業支援センターにコーディネータを配置 産業コーディネータ マーケティングを中心とした企業の経営、企画全般への支援 ㊦事業創出コーディネータ ニーズ、シーズのマッチング等に加え、取引のための基本的なシステム構築までを支援	19,577	
知的財産戦略推進事業	特許流通促進事業 特許流通コーディネータの設置 知的所有権センター運営事業	11,857	
地域イノベーション創出支援事業	関西文化学術研究都市等において創出された研究成果の県内企業への技術移転を支援	7,000	
㊦産学官共同研究拠点整備事業	(独) 科学技術振興機構が各都道府県に整備する産学官共同研究拠点の受入準備	4,644	
㊦地域結集型研究開発プログラム地域COE構築事業	(独) 科学技術振興機構が助成する地域結集研究開発プログラム終了後の成果を利活用する体制の構築	3,915	
奈良高専技術情報活用支援事業	奈良工業高等専門学校に保有する優れた技術シーズを県内企業に移転 高専研究員等による企業ニーズと技術シーズのマッチング	1,734	
㊦振動下での製品評価方法の開発	振動下における金属部品の耐振動性能の実証評価方法の開発	27,200	
バイオリファイナリー技術の研究開発	セルロース等を含む原料からバイオエタノールなど有用な化学製品の原料となる単糖類へ変換する技術を開発 (産業廃棄物減量化等推進基金活用事業)	6,000	
㊦工業技術センター本館外パッケージエアコン更新工事 [環境保全]	工業技術センターのエアコンを省エネ型に更新	44,861	

事業名及びその内容				22年度 (21年度)
(3) 中小企業金融対策 ア 制度融資				千円 516,521 (506,278)
制度名	貸付枠	事業内容	利子補給額等	
組織強化育成資金	千円 5,000,000 (②5,000,000)	貸付限度額 設備 組合 100,000千円 個人 80,000千円 運転 組合 100,000千円 個人 70,000千円 貸付利率 組合 ②2.15%→②1.935%(予定) 個人 ②2.15%→②1.935%(予定) 貸付期間 設備 10年(うち1年据置) 運転 7年(うち1年据置)	千円 12,328	
経営強化資金	5,000,000 (②5,000,000)	貸付限度額 設備 35,000千円 運転 25,000千円 貸付利率 ②2.15%→②1.935%(予定) 貸付期間 設備 7年(うち1年据置) 運転 5年(うち6カ月据置)	44,500	
小規模事業者小口簡易資金	500,000 (②1,500,000)	貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ②2.15%→②1.935%(予定) 貸付期間 5年(うち6カ月据置)	2,104	
短期経営安定資金	500,000 (②1,500,000)	貸付限度額 運転 10,000千円 貸付利率 ②2.05%→②1.835%(予定) 貸付期間 1年	1,698	
長期経営安定資金	500,000 (②8,000,000)	貸付限度額 運転 10,000千円 貸付利率 ②2.15%→②1.935%(予定) 貸付期間 3年(うち6カ月据置)	6,619	
小口零細特別資金	400,000 (②800,000)	貸付限度額 設備・運転 12,500千円 貸付利率 ②2.15%→②1.935%(予定) 貸付期間 7年(うち1年据置) 貸付限度額は、既存の保証協会の保証付き融資残高との合計で12,500千円以下	2,092	
地域産業振興資金	8,000,000 (②8,000,000)	貸付限度額 設備・運転 50,000千円 貸付利率 ②2.05%→②1.835%(予定) 貸付期間 7年(うち1年据置)	52,156	
経済変動対策資金	4,000,000 (②4,000,000)	貸付限度額 設備 30,000千円 運転 25,000千円 貸付利率 ②2.05%→②1.835%(予定) 貸付期間 設備 7年(うち1年据置) 運転 5年(うち1年据置) 貸付期間選択制度 設備10年・運転7年への選択が可能 (貸付利率 ②2.25%→②2.035%(予定))	32,582	

事業名及びその内容				22年度 (21年度)
制度名	貸付枠	事業内容	利子補給額等	千円
セーフティネット対策資金	千円 1,000,000 (②4,000,000)	貸付対象者 特定中小企業者 貸付限度額 運転 25,000千円 貸付利率 ②2.05%→②1.835% (予定) 貸付期間 5年 (うち1年据置) 貸付期間選択制度 運転7年への選択が可能 (貸付利率 ②2.25%→②2.035%(予定))	千円 12,595	
緊急特別対策資金	30,000,000 (②18,000,000)	貸付対象者 県内に事業所を有し、経済の収縮による悪影響により、必要事業資金の円滑な調達に支障を来している特定中小企業者(セーフティネット対策資金5号対象者) 貸付限度額 運転 50,000千円 貸付利率 ②1.95%→②1.735% (予定) 貸付期間 10年 (うち2年据置)	325,719	
再生支援資金	200,000 (②500,000)	貸付限度額 設備・運転 35,000千円 貸付利率 ②2.25%→②2.035% (予定) 貸付期間 10年 (うち1年据置)	470	
創業支援資金	1,200,000 (②1,200,000)	貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ②2.05%→②1.835% (予定) 貸付期間 設備 7年 (うち1年据置) 運転 5年 (うち1年据置)	5,781	
経営革新支援資金	200,000 (②500,000)	貸付限度額 設備 20,000千円 運転 10,000千円 貸付利率 ②2.05%→②1.835% (予定) 貸付期間 設備 7年 (うち1年据置) 運転 5年 (うち1年据置)	1,136	
フロンティア支援資金	300,000 (②800,000)	貸付限度額 設備 20,000千円 運転 10,000千円 貸付利率 ②2.05%→②1.835% (予定) 貸付期間 設備 7年 (うち1年据置) 運転 5年 (うち1年据置)	1,437	
再チャレンジ支援資金	200,000 (②200,000)	貸付限度額 設備・運転 10,000千円 貸付利率 ②2.05%→②1.835% (予定) 貸付期間 10年 (うち1年据置)	790	
⑩企業立地促進資金	2,000,000 (② -)	貸付対象者 奈良県企業立地基本計画の対象地域において同計画の集積業種の事業を行う場合で、企業立地計画または事業高度化計画を提出し県の承認を受けた者 貸付限度額 設備・運転 280,000千円 (運転は80,000千円以内) 貸付利率 ②1.835% (予定) 貸付期間 設備 15年 (うち1年据置) 運転 10年 (うち1年据置)	5,900	

事業名及びその内容				22年度 〔21年度〕	
制度名	貸付枠	事業内容	利子補給額等	千円	
おもてなし 産業強化資金	千円	奈良の魅力あるレストラン創業支援資金 貸付対象者 県内で魅力ある飲食店を開業しようとする者 貸付枠 200,000千円 貸付限度額 設備・運転 25,000千円 貸付利率 ㊤2.05%→㊤1.835% (予定) 貸付期間 設備 7年 (うち1年据置) 運転 5年 (うち1年据置)	千円		
		奈良の宿創業資金 貸付対象者 県内で宿泊施設を創業しようとする者 貸付枠 500,000千円 貸付限度額 設備・運転 25,000千円 貸付利率 ㊤2.05%→㊤1.835% (予定) 貸付期間 設備 7年 (うち1年据置) 運転 5年 (うち1年据置)			
		㊤奈良の宿フロンティア・開業支援資金 貸付対象者 県内で異業種から宿泊施設事業に進出する者や、既存宿泊施設事業者で事業の拡大をする者 貸付枠 500,000千円 貸付限度額 設備・運転 100,000千円 貸付利率 ㊤1.835% (予定) 貸付期間 設備 15年 (うち1年据置) 運転 10年 (うち1年据置)			7,669
		奈良の宿パワーアップ資金 貸付対象者 既存宿泊施設の増築・改築を行う者及び設備の設置を行う者 貸付枠 1,000,000千円 貸付限度額 設備 100,000千円 貸付利率 ㊤2.05%→㊤1.835% (予定) 貸付期間 15年 (うち1年据置)			
小規模事業者小口保証料特別補給	800,000 (㊤1,775,000)	貸付限度額 5,000千円 保証料補給率 0.17% (平均) 貸付期間 設備 5年 (うち1年据置) 運転 4年 (うち1年据置)	702		
宿泊施設支援資金 (過年度分)			80		
部落産業特別融資 (過年度分)			163		
計	62,000,000 (㊤62,000,000)		516,521		

事業名及びその内容		22年度 (21年度)
イ 中小企業高度化対策		千円 624,600 (624,100)
事業名	事業内容	金額
中小企業高度化資金貸付金(一般会計)	貸付先 近畿ガス事業協同組合 貸付期間 11年(うち1年据置) 貸付利率 県→中小企業基盤整備機構 無利子 機構→組合 1.1%(予定)	千円 4,600
設備導入資金貸付金(特別会計)	設備貸与事業 (財)奈良県中小企業支援センターによる貸与 貸与枠 900,000千円 利用限度額 割賦 60,000千円 リース 60,000千円 償還期間 3年~7年以内(公害設備12年) 貸与利率 割賦 2.5%(予定) リース 月額リース料 2.990%~1.392%(予定)	420,000
	設備資金貸付事業 (財)奈良県中小企業支援センターによる貸付け 貸付枠 200,000千円 貸付限度額 40,000千円 貸付期間 7年以内(公害設備12年) (うち1年据置) 貸付利率 無利子	200,000
(4) 団体組織の強化		1,263,695 (1,325,179)
事業名	事業内容	金額
商工会等経営改善普及事業補助	商工会広域協議会等が行う地域経済活性化に向けた取組並びに商工会、商工会議所及び県商工会連合会が行う経営改善普及に対する助成 商工会 34カ所 商工会議所 4カ所 補助対象職員(指導員等) 198人 商工会連合会 補助対象職員(指導員等) 40人 商工会等地域広域活性化事業、商工会等業務高度化推進事業、若手後継者等育成事業等	千円 1,176,750
中小企業連携組織対策事業補助	中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び育成指導に対する助成 補助対象職員(指導員) 9人 組合指導情報整備事業、組合等への情報提供事業、創業連携組織等活動促進事業等	86,945

事業名及びその内容		22年度 (21年度)
(5) 地場産業の振興		千円 139,338 (45,069)
事業名	事業内容	金額
㊦販売力強化支援事業 〔ふるさと雇用〕	販売支援コーディネータを設置し、県内事業者の販売力強化を支援 販売促進展示会の開催 平城遷都1300年祭交流ホール、県内大型スーパー店舗等	千円 14,671
御所市産業振興センター 事業費補助	御所市産業振興センター等が実施する人材養成、新商品開発、需要開拓事業等に対する助成 補助先 御所市	10,000
宇陀市下水前処理施設維持管理費補助	毛皮革産業の振興を図るため、菟田野毛皮革工場団地内の下水前処理施設維持管理費に対する助成 補助先 宇陀市	21,533
地場産業振興補助事業	県内小規模零細地場産業の販路拡大、新商品開発事業に対する助成 販路拡大 スポーツ用品見本市、履物見本市、毛皮革フェア IN UTANO 新商品開発 毛皮革デザイン開発、スポーツ用品デザイン開発、履物デザイン開発	13,168
㊦奈良県産業会館運営事業	(財)奈良県広域地場産業振興センターの解散に伴い、施設を県有化し、奈良県産業会館として運営	79,966
4 周遊型観光地としての魅力の向上		211,438 〔債務負担行為〕 170,000 (120,280)
事業名	事業内容	金額
宿泊施設総合支援事業	制度融資等の利用促進PR 新規宿泊施設創出のための立地環境PR 宿泊施設事業者・創業希望者に対するコンサルタントの派遣	千円 1,638
ならの宿泊力強化事業	県営プール跡地に良質な宿泊施設を誘致 ホテル事業者等に対する誘致活動	2,000
おもてなし産業強化資金 利子補給事業	おもてなし産業強化資金(制度融資)を利用し、飲食店を創業しようとする者又は宿泊施設事業者等に対する利子補給	35,476
奈良の宿おもてなし向上 対策事業 〔ふるさと雇用〕	県内宿泊施設のおもてなし向上を図るため、新規雇用者を活用した、おもてなし向上モデル事業を実施	172,324

事業名及びその内容		22年度 (21年度)
5 県内消費の拡大 (1) 商店街の活性化・サービス業の拡大		千円 30,242 (7,328)
事業名	事業内容	金額
㊦商店街トライアル事業	県内商店街の次世代を担う若手経営者が企画立案した活性化プランの実施に対して助成 補助率 1/2	千円 6,500
㊦商店街農産物直売所モデル構築事業	商店街の空き店舗に農産物直売所を設置し、消費者の利便性を図る取組を支援 モデル地域 3地域 補助率 1/2	2,700
㊦高齢者にやさしい宅配サービス事業 [ふるさと雇用]	外出して買い物をすることが困難な高齢者等に対し、商品購入を代行して自宅に届ける共同宅配システムの構築	15,232
商工まつり・技能フェスティバル開催補助事業	「商工まつり・技能フェスティバル」及び「なら食と農(みのり)のフェスティバル」を「奈良まほろば市」として合同開催 時期 平成22年10月30日(土)・31日(日) 場所 橿原公苑 補助先 奈良県商工まつり実行委員会 奈良県職業能力開発協会	5,810
(2) 魅力ある商品の創出・観光振興による宿泊観光客の増加・消費啓発		32,094 (8,300)
事業名	事業内容	金額
「奈良ブランド」開発支援事業	「奈良ブランドコンセプト」に基づく商品開発及び全国への情報発信、販路拡大を支援	千円 7,400
「大和のうま酒」新商品開発支援 [ふるさと雇用]	奈良県産の新酵母と奈良の酒米を用いた新商品開発を支援	12,079
奈良の八重桜ブランド構築事業 [ふるさと雇用]	奈良女子大と共同開発したナラノヤエザクラ酵母の活用を総括的にコーディネートできる専門家を配置し、多様な新商品開発を支援	12,615
6 雇用対策の推進 (1) 厳しい雇用情勢への対応		5,624,855 (債務負担行為) 56,700 (2,078,484)
事業名	事業内容	金額
ふるさと雇用再生特別対策事業	ふるさと雇用再生特別基金を活用した継続的な雇用機会の創出 県事業(各部局に計上) 1,469,158千円 市町村事業(産業・雇用振興部に計上) 500,000千円 ㊦一時金の支給 57,000千円 委託契約終了後、労働者を正社員として6カ月雇用した場合に事業主へ1人あたり30万円支給	千円 2,026,158
緊急雇用創出事業	緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した一時的な雇用・就業機会の創出 県事業(各部局に計上) 1,371,689千円 市町村事業(産業・雇用振興部に計上) 1,700,000千円	3,071,689

事業名及びその内容			22年度 (21年度)
事業名	事業内容	金額	千円
若年者雇用対策推進事業	若年者の雇用を促進するため、しごと <i>i</i> センターで重点的取組を実施 ワンストップサービスセンター「ならジョブカフェ（ヤングコーナー）」の運営 高校生等を対象とした就職フォーラム「ジョブサマースクール」の開催 地域若者サポートステーションの運営支援	千円 1,192	
人材確保対策事業	正規雇用を目指す40歳未満の非正規労働者及び若年求職者を対象に、就職に必要な知識・技術の習得を支援 非正規雇用対策技術講習事業 訪問介護講習を休日に実施 定員 40人 補助率等 受講費用の2/3 若年求職者スキルアップ支援事業 通信・通学講座を受講修了した者に対する受講料の補助 定員 40人 補助率等 受講費用の2/3（限度額100千円）	7,626	
しごと <i>i</i> センター運営事業	奈良しごと <i>i</i> センター 場所 奈良労働会館内（奈良市） 相談員 5人 高田しごと <i>i</i> センター 場所 中和労働会館内（大和高田市） 相談員 3人 各種職業情報提供・職業相談実施 職業情報強化事業 「しごと情報ネット」等による職業情報の提供 就職支援技術講習事業 就職支援技術講習会の実施	34,306	
(3) 労働環境の充実			19,232 (7,048)
事業名	事業内容	金額	
企業内人権問題推進事業	あらゆる人権問題の視点に立ち、企業内における人権教育の啓発、相談及び指導を実施 指導員 2人	千円 6,368	
社員・シャイン職場づくり推進事業	仕事と家庭の両立等を推進する企業の募集・登録 登録企業を県ホームページ、推進情報誌等で紹介 取組内容や制度の利用実績等に優れた企業の表彰	528	
☑テレワーク導入企業モデル事業 [緊急雇用]	県内企業にテレワーク導入を促進するため、企業訪問により普及活動を実施	12,336	